



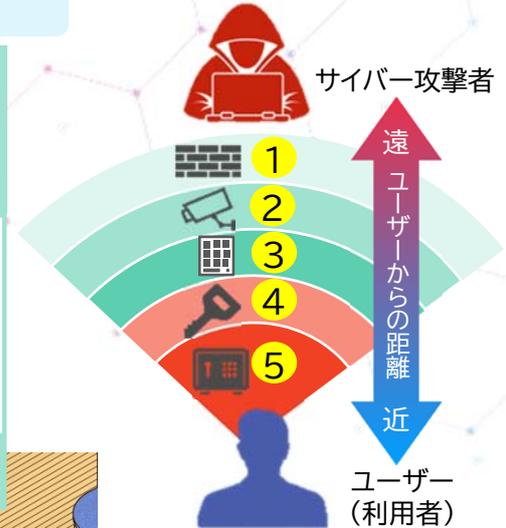
“自宅の防犯”に例える！

サイバーセキュリティ5つの主要分野と企業例

- 技術革新により、様々なモノやサービスがインターネットにつながり、便利になった一方で、サイバー攻撃は増加しており、サイバーセキュリティの重要性が高まっています。
- サイバーセキュリティは、主にユーザー(利用者)からサイバー攻撃者までの距離に応じて5つの主要分野に分類できますが、高度化するサイバー攻撃に対応するため、各分野を組み合わせた複合的な対策が必要になっています。

本資料では、サイバーセキュリティを自宅の防犯に例え、5つの主要分野のイメージと各分野の企業例、国内の顧客企業をご紹介します。

サイバーセキュリティ5つの主要分野イメージ



①ペリメーター(境界)セキュリティ

社内のネットワークに入るまでのセキュリティ

自宅に例えると...

『外からの侵入を防ぐ塀』

フォーティネット

ファイアウォール*のリーディングカンパニー

・外部からと内部からの攻撃の両方に対応し、さまざまな脅威に対するネットワークの保護が可能な商品を提供。

国内顧客企業: NTT西日本、ソフトバンク 等

*不正なアクセスから守るための壁

②ネットワークセキュリティ

社内ネットワークのセキュリティ

自宅に例えると...

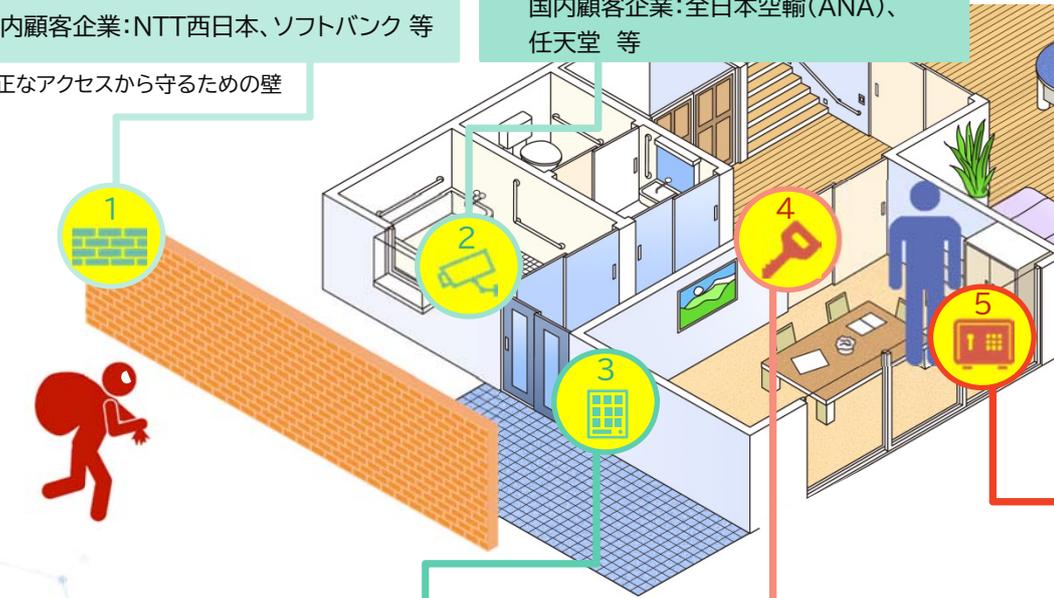
『塀と家との間を見守る監視カメラ』

アルファベット

ネットワーク業界を取り巻く巨大組織

・同社のクラウド利用顧客に対し、様々なセキュリティサービスを提供。

国内顧客企業: 全日本空輸(ANA)、任天堂 等



③エンドポイントセキュリティ

端末を守るためのセキュリティ

自宅に例えると...

『家への侵入を防ぐ玄関のドアの鍵』

クラウドストライク・ホールディングス

AIを活用したセキュリティ

・AI(人工知能)を利用し、クラウドベースのエンドポイント保護プラットフォームを提供。

国内顧客企業: 竹中工務店、バンダイナムコホールディングス 等

④アプリケーションセキュリティ

ソフトウェアやメールを守るためのセキュリティ

自宅に例えると...

『部屋への侵入を防ぐドアの鍵』

ゼットスケラー

クラウドベースのセキュリティプラットフォームを提供

・クラウド上のアプリケーション等へ高速かつ安全にアクセスできるサービスを提供。

国内顧客企業: ライオン、朝日新聞社 等

⑤データセキュリティ

情報を守るためのセキュリティ

自宅に例えると...

『貴重品を守る金庫』

オクタ

ID・アクセス管理の先進企業

・一度のログインで複数のアプリケーション等を、セキュリティを確保しながら使用できる「シングルサインオン」サービスを提供。

国内顧客企業: 東映アニメーション、Sansan 等

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。・5つの主要分野は、将来変更する場合があります。(出所)アリアンツの資料等を基に三菱UFJ国際投信作成
 ・各分野の企業例、国内の顧客企業は当ファンドの理解を深めていただくため、紹介したものです。各分野の企業例は、2020年11月末時点の当ファンドにおける各分野の代表的な組入企業例です。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 ※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 ※本資料は当ファンドに関する情報の概略を記載したものです。このため、当ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。必ず必要があります。

最新のサイバー攻撃事例からみる 複合的なセキュリティ対策の重要性

2020年12月8日、米サイバーセキュリティ大手のファイア・アイは、国家支援を受けるとみられる高度なサイバー攻撃を受け、企業のセキュリティを評価するためのサイバー攻撃をシミュレーションするツールが盗まれたと発表しました。

また、同社は今回の攻撃は、過去に目にしたことのない新しい技術の組み合わせだった、と言及しています。

なお、発表直後の2020年12月9日、株価は前日比13.1%下落したものの、同社が自社の製品に素早く対策を反映させたこと等により、12月9日から12月18日までの株価は、42.6%上昇しました。

今回の事例から、サイバー攻撃がより高度化し、防御する側も1つのセキュリティだけでなく、さまざまなサイバーセキュリティの分野を組み合わせた複合的な対策が必要になってくると考えられます。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年11月末時点の当ファンドの組入企業が受けたサイバー攻撃事例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。

・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご留意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込メモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社へ受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。	
その他	決算日 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧表
 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2020年12月28日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七七七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
どうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
三井住友信託銀行株式会社 (為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぐみ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		